令和6年度 北名古屋市高等学校等就学助成金のお知らせ

【北名古屋市教育委員会】

北名古屋市では、高等学校教育の機会均等に寄与することを目的に、高等学校等への就学による教育に係る経済的負担を軽減するため、高等学校等就学助成金を交付しています。受給を希望される方は、このお知らせをご確認いただき、申請手続きを行ってください。

1 対象となる方

令和6年10月1日(基準日)現在、次の要件をすべて満たす方が対象です。

1. 高等学校等(*1)に在学する生徒の保護者(*2)の方
2. 北名古屋市に住所を有している保護者の方
※ 単身赴任等で市外に住所を有している場合も、対象となります。
3. 「2 所得基準及び助成金額」中の所得基準に該当する方

(*1) 対象となる高等学校等の種別は下記のとおりです。(国公立及び私立の別は問いません。)

なお、県外の高等学校等に在学されている場合も助成対象となります。

- 高等学校(全日制、定時制、通信制) ● 中等教育学校の後期課程 ● 特別支援学校の高等部
- 高等専門学校(1~3学年) ● 専修学校(修業年限が3年以上の高等課程に限る。)

※ 専攻科、別科や通信制の特科(特定の科目のみ履修)は、対象外です。

(*2) 本制度における『保護者』とは、生徒の親権者(父母)を指します。

ただし、親権者がいない場合、その生徒の未成年後見人や主たる生計維持者の方でも、申請対象となります。

2 所得基準・助成金額

所得区分	所得基準	助成額(年額)	
		国公立	私立
I	生活保護受給世帯	10,000円	10,000円
	市町村民税の所得割が非課税の方 (保護者全員の令和6年度市町村民税所得割額の合計額が0円)		
II	保護者全員の所得合計額が下記の計算結果となる場合 令和6年度市町村民税課税標準額 × 6% - 市町村民税の調整控除額(*) ⇒ <u>154,500円未満</u>	助成なし	10,000円

(*) 住民税の課税地が政令指定都市の場合は、調整控除の額に4分の3を乗じて算出します。

【参考】助成金が支給となる世帯年収の目安(対象:所得区分IIに該当する私立の方のみ)

モデルケース		保護者全員の年収合計額
就労状況	世帯構成	
両親共働きの場合	父・母・高校生1人(扶養控除対象者が1人の場合)	約660万円以下
	父・母・高校生2人(扶養控除対象者が2人の場合)	約720万円以下
両親のうち、一方が勤務している場合	父・母・高校生1人(扶養控除対象者が1人の場合)	約590万円以下
	父・母・高校生2人(扶養控除対象者が2人の場合)	約640万円以下

※ 上記の表はあくまで目安です。世帯構成等が異なる場合、認定にかかる年収額は異なります。

※ モデルケースでは、両親の給与所得のみを想定していますが、不動産所得等も計算に含まれますのでご注意ください。

3 申請手続き

■ 申請に必要な書類

申請書類	提出対象者(*)		
	所得区分Ⅰ		所得区分Ⅱ
	生活保護	所得割非課税	
① 高等学校等就学助成金交付申請書(様式第1) ▶ 申請書は、学校教育課窓口または北名古屋市 HP にて取得できます。 ※ 一部の高等学校でも申請書を取得できます。在学する高等学校等へお問い合わせください。 ▶ 申請の際は、必要事項を記入後、在学する高等学校等からの証明を受け、ご提出ください。	○	○	○
② 振込先口座の通帳の写し ▶ 金融機関名、支店名(ゆうちょ銀行の場合、漢数字3桁が店名)、口座名義、口座番号が確認できるページの写しを添付してください。	○	○	○
③ 令和6年度(令和5年1月~12月分)市町村民税課税証明書の写し ▶ <u>次のいずれかに該当する方のみ、ご提出ください。</u> ☐ 令和6年1月2日以降に北名古屋市へ転入された方 ☐ 単身赴任等により、令和6年1月1日以前から市外に住所を有する方 ▶ 該当する保護者のうち、収入のある方全員の証明書をご提出ください。 証明書の発行は、1月1日にお住まいだった市町村へ申請してください。	×	△	△
④ 海外単身赴任及び給与等証明書(様式第2) ▶ <u>次に該当する方のみ、ご提出ください。</u> ☐ 海外赴任により、北名古屋市で課税されていない方 ▶ 証明書様式は、学校教育課窓口または北名古屋市 HP にて取得できます。	×	△	△
⑤ 生活保護受給証明書の写し ▶ 申請日前3か月以内に発行されたものをご提出ください。	○	×	×

(*)提出対象となる区分は、『○…全員必要、△…該当者のみ必要、×…必要なし』となります。

■ 申請方法

郵送または窓口持参にて、北名古屋市役所 東庁舎 3階 学校教育課 までご提出ください。

(※ 北名古屋市役所 西庁舎では、受付できません。)

■ 申請期間

令和6年10月1日(火)から11月30日(土)まで(窓口:午前8時30分~午後5時15分/土日祝を除く。)

※ 窓口持参の場合は、11月29日(金)までとなります。郵送の場合は、11月30日(土)の消印まで有効です。

■ 申請上の注意事項

- (1) 申請は年度ごとに必要となります。また、助成金の交付は、入学した年度から3年を限度としています。
- (2) 高等学校等に在学する生徒一人ごとに、申請書の提出が必要です。
- (3) 申請書等に不備があった場合、訂正等により審査できる状況になるまでは、審査保留となりますのでご注意ください。